

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【事業年度】	第21期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月
売上高 (千円)	1,296,383	1,555,534	1,489,216	2,079,483	2,348,849
経常利益 (千円)	311,649	415,364	320,998	705,245	859,832
当期純利益 (千円)	173,071	233,151	174,787	395,196	473,651
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数 (株)	10,225	20,450	20,450	20,450	20,450
純資産額 (千円)	1,165,886	1,361,187	1,495,756	1,839,238	2,111,097
総資産額 (千円)	1,748,406	2,009,858	2,016,922	2,774,451	2,791,054
1株当たり純資産額 (円)	114,023.13	66,561.75	73,142.11	89,938.32	104,251.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,000 (—)	2,000 (500)	2,000 (1,000)	4,000 (1,000)	9,000 (4,000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18,740.81	11,401.07	8,547.08	19,325.00	23,247.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.7	67.7	74.2	66.3	75.6
自己資本利益率 (%)	19.4	18.5	12.2	23.7	24.0
株価収益率 (倍)	33.3	27.2	31.2	16.1	11.7
配当性向 (%)	16.0	17.5	23.4	20.7	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,606	123,096	31,067	575,567	511,220
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△500,332	△113,394	△143,628	△25,368	△154,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,734	△40,317	△51,018	△40,807	△198,239
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	472,521	441,906	278,326	787,718	945,818
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	76 (59)	87 (64)	98 (64)	102 (86)	113 (113)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 従業員数には、使用人兼務役員は含まれておりません。

6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

7. 当社は、平成15年2月3日付で株式1株につき5株の分割を行っております。なお、第17期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

8. 当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第18期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和61年10月	金融・税務・会計のパッケージソフトウェアの開発業務を目的として株式会社情報企画を大阪市に設立。
昭和62年9月	PROFIT（法人格付システム・FPシステムの総合版）をパッケージ開発・納入。
昭和62年9月	FPシステム（金融機関の顧客相談支援業務としての相続税シミュレーション等のFPシステム）をパッケージ開発・納入。
平成2年3月	FA-BOOK（金融機関の顧客自身が行うFPシミュレーションシステム）をパッケージ開発・納入。
平成3年10月	担保不動産評価管理システム（担保不動産に対する的確な保全額・担保余力の自動計算システム）をパッケージ開発・納入。
平成7年10月	決算書リーディングシステム（融資審査・財務分析のための、スキャナーによる決算書の自動読み取り・登録システム）をパッケージ開発・納入。
平成8年3月	NEW-CAPITAL（公開のための資本戦略・株価算定まで含めたフルラインのFPシステム）をパッケージ開発・納入。
平成9年9月	法人格付システム（金融機関の融資先の法人の信用格付システム）をパッケージ開発・納入。
平成9年10月	個人事業主格付システム（金融機関の融資先の個人事業主の信用格付システム）をパッケージ開発・納入。
平成10年9月	東京営業部（東京都千代田区）を開設。
平成11年3月	有価証券担保管理システム（有価証券の最新担保保全状況の自動計算システム）をパッケージ開発・納入。
平成12年2月	自己査定支援システム（金融機関の自己査定支援システム）をパッケージ開発・納入。
平成12年9月	貸倒実績率算定システム（金融機関の貸倒実績率の自動計算システム）をパッケージ開発・納入。
平成12年12月	有限会社システムデザイン（入力代行会社）を吸収合併。
平成13年10月	名古屋営業部（名古屋市中村区）を開設。
平成14年6月	信用金庫業界向けの次期信用リスク管理システムの担保、財務分析の要件定義を受注・納品。
平成14年9月	住宅ローン担保管理システム（住宅ローンの担保不動産に対する的確な保全額・担保余力の自動計算システム）を開発・納入。
平成14年9月	債権償却・引当金管理システム（個別貸倒引当金、有税償却・無税償却の自動管理システム）をパッケージ開発・納入。
平成14年9月	契約書作成支援システム（融資業務の契約書の一元管理システム）をパッケージ開発・納入。
平成15年5月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成15年9月	経営計画策定支援システム（金融機関の融資先に対する再生を支援するシステム）をパッケージ開発・納入。
平成15年9月	信用リスク計量化システム（金融機関の貸出金の信用リスクを測定するシステム）をパッケージ開発・納入。
平成16年9月	リアルタイム連結システム（連結グループ会社の連結決算を即時処理可能なシステム）をパッケージ開発・納入
平成16年9月	融資稟議支援システム（融資案件の管理や稟議審査の効率化を支援するシステム）をパッケージ開発・納入。
平成18年9月	信用リスクアセット算出システム（新BISの標準的手法に対応して、信用リスクアセットを算出するシステム）を開発・納入。

### 3【事業の内容】

当社は、主に銀行、信用金庫、信用組合等の預金等受入金融機関（以下、金融機関という）を対象にした業務支援システムの企画、開発、販売等を行う「システムインテグレーション事業」及び販売したシステムの保守、データメンテナンス及び入力代行を行う「システムサポート事業」を主な事業としております。

なお、当社の直前3事業年度の事業別売上高及び構成比は以下のとおりであります。

	平成17年9月期		平成18年9月期		平成19年9月期	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
システムインテグレーション事業	1,107,110	74.3	1,630,479	78.4	1,738,035	74.0
うち担保管理システム	385,736	25.9	548,861	26.4	648,179	27.6
うち格付システム	336,655	22.6	436,714	21.0	597,422	25.4
うち自己査定支援システム	103,868	7.0	165,188	7.9	181,230	7.7
うち貸倒実績率算定システム 債権償却・引当金管理システム	122,420	8.2	126,748	6.1	47,450	2.0
うちその他	158,430	10.6	352,967	17.0	263,752	11.3
システムサポート事業	382,105	25.7	449,003	21.6	610,814	26.0
うちメンテナンス	308,521	20.8	362,240	17.4	468,576	19.9
うち入力代行	73,584	4.9	86,763	4.2	142,238	6.1
合計	1,489,216	100.0	2,079,483	100.0	2,348,849	100.0

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### (1) システムインテグレーション事業について

システムインテグレーション事業は、当社の主要顧客であります金融機関に対して、信用リスク（\*1）管理に関する業務支援システムのパッケージの企画、開発、販売、カスタマイズ及びコンサルティングを行っております。また、一般事業法人に対しては、統合基幹業務（ERP）分野でパッケージソフトを提供しております。

当社のシステムのメインユーザーである金融機関におきましては、金融機関自身が自らの抱える各リスクの特性を十分に理解し、適切な内部管理体制に基づくリスク管理を行うこと、つまり、自己査定（\*2）によるリスク管理は、今や必須の業務であります。当社は、この信用リスク管理の分野で、現場のニーズに対応できる豊富なシステムを安価に開発してまいりました。

一般事業法人向けのシステム開発におきましては、当社が設立以来蓄積してまいりました会計・税務・金融分野のノウハウを結集した「リアルタイム連結システム」を平成16年9月期に開発し、現在、特許申請中であります。

#### (\*1) 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被るリスク

#### (\*2) 自己査定

金融機関が自己の持つ資産（主に貸出債権）を評価・査定する作業のこと、平成11年7月に「金融検査マニュアル」が公表され、当該マニュアルに沿って自己査定を行うことが必要となった。

平成19年9月末現在、当社の主なパッケージシステムは、以下のとおりであります。

[システムの概要]

信用リスク管理システム		
担保管理システム	担保不動産評価管理システム	金融機関の融資先の担保不動産に対する的確な保全額・担保余力を自動計算するシステム
	有価証券担保管理システム	有価証券・動産の最新担保保全状況を管理するシステム
	住宅ローン担保管理システム	金融機関の住宅ローンの融資先の担保不動産に対する的確な保全額・担保余力を自動計算するシステム
格付システム	決算書リーディングシステム	金融機関の融資先である法人の決算書を読み取り、財務分析・法人格付システムにデータを提供するシステム
	法人格付システム	財務情報・定性情報及び倒産危険度をベースに金融機関の融資先である法人の信用格付を行うシステム
	個人事業主格付システム	税務申告書に基づく財務情報及び定性情報をベースに金融機関の融資先である個人事業主の信用格付を行うシステム
自己査定支援システム		金融機関の自己査定に必要な関連情報を集約し、自己査定ワークシートの自動作成を行うシステム
貸倒実績率算定システム		債務者区分毎の貸倒実績率を自動算定するシステム
債権償却・引当金管理システム		破綻懸念先以下の債務者区分毎に、個別貸倒引当金、有税償却、無税償却の管理を自動で行うシステム
信用リスク計量化システム		金融機関の融資先の予想損失をプライシングによりカバーしていく信用リスク管理の手法に対応するシステム
信用リスクアセット算出システム		新B I Sの標準的手法に対応して、信用リスクアセットを算出するシステム

融資支援システム	
契約書作成支援システム	金融機関の融資業務に関する契約書を一元管理するシステム
経営計画策定支援システム	金融機関が融資先企業の財務診断を行い、事業計画（再建計画）を策定するシステム
融資稟議支援システム	金融機関の融資審査業務をWEBで実現することにより、融資案件の管理や稟議審査の効率化を支援するシステム

FP（ファイナンシャルプランニング）システム	
FA-BOOK	金融機関の顧客が、自ら相続税や年金等のシミュレーションを行うシステム
FP（ファイナンシャルプランニング）システム	金融機関の顧客の効率的な資金運用を行うため、相続税シミュレーション及び相続税対策としての土地活用等相談業務支援を行うシステム
NEW-CAPITAL	金融機関の顧客の効率的な資金運用を行うため、FPシステムのメニューに、中小企業の事業承継、株価算定、上場への資本戦略等高度なメニューを搭載したシステム

一般企業向けシステム	
リアルタイム連結システム	連結グループ会社の個別決算と連結決算を同時に処理可能な業務・会計の統合システム

(2) システムサポート事業について

システムサポート事業では、メンテナンス業務及び入力代行業務を行っております。

メンテナンス業務につきましては、システムインテグレーション事業にて販売したシステムの保守、データ提供等が主な業務となっております。

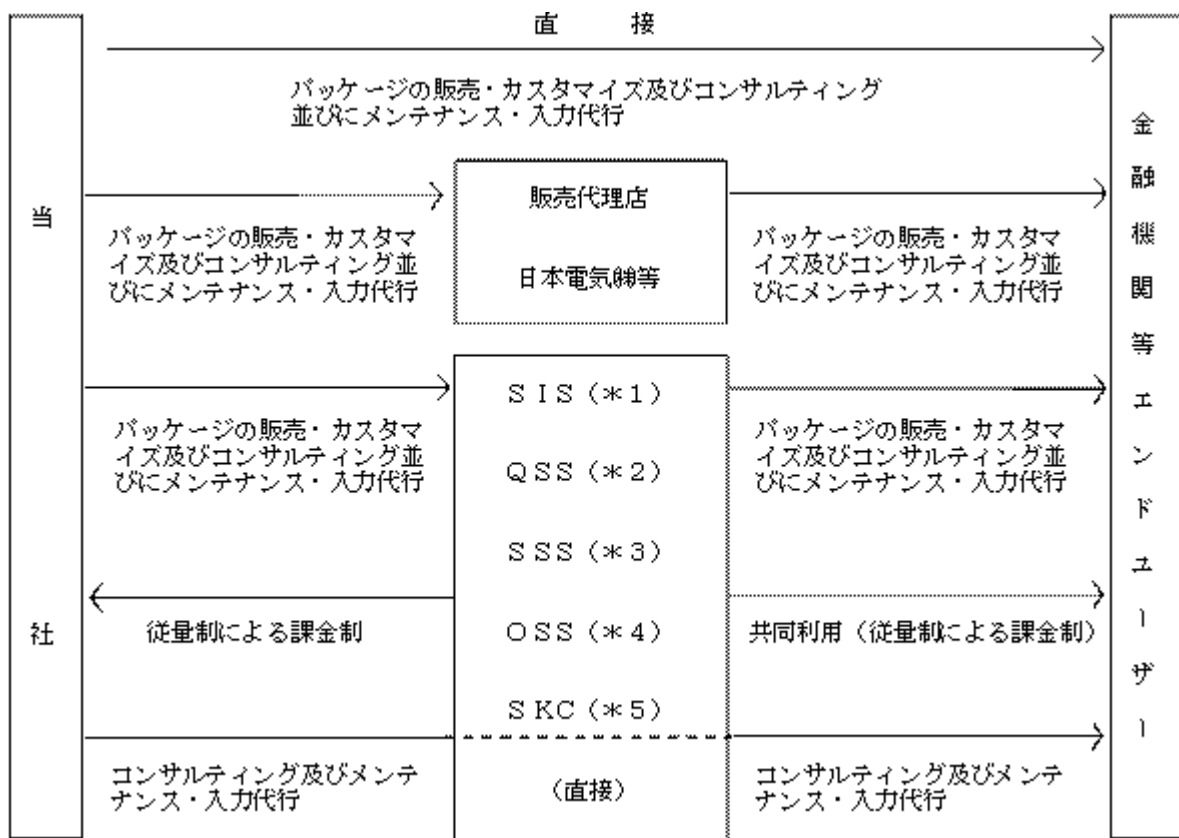
金融機関においては、毎期、担保不動産や融資先の資産査定を、時価や財務データを用いて再評価しなければなりません。当社の「担保不動産評価管理システム」は、担保物件について、路線価データベース等による最新路線価額の算定とそれに伴う担保保全額の自動再計算機能を有しており、同システムの販売先に対して、全国の路線価、基準地価、公示地価のデータベースを毎年更新し提供しております。また、当社の「法人格付システム」は、融資先の過去3期間の決算書を元に財務分析をすることにより格付を行うシステムであり、財務分析を行う上で必要な関数を毎年更新し提供しております。

入力代行業務につきましては、顧客データの担保台帳及び決算書の入力代行が主な業務となっております。

当社の「担保不動産評価管理システム」や「決算書リーディングシステム」の導入時には、エンドユーザーは既存の担保台帳や過去の融資先の決算書等のデータを当該システムへ入力する必要があり、一時的にエンドユーザーの作業負担は増加します。このため、当社はエンドユーザーの既存の担保台帳や決算書等のデータ入力作業の代行サービスを行っております。また、「法人格付システム」により融資先の財務分析や格付を行うためには、融資先の決算書データを毎期入力する必要がありますが、当社は当該入力作業の代行サービスも行っております。

このように、同事業におきましては大量の顧客情報を取り扱っていることから、販売先との間で守秘義務契約を締結し、厳重なセキュリティ管理を行っております。

[事業系統図]



- (\* 1) SIS : ㈱しんきん情報サービス
- (\* 2) QSS : ㈱九州しんきん情報サービス
- (\* 3) SSS : ㈱しんきん総合サービス
- (\* 4) OSS : しんきん大阪システムサービス㈱
- (\* 5) SKC : 信組情報サービス㈱

#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
113（113）	28.9	3.7	4,473,850

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数には、使用人兼務役員2名は含まれておりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5. 従業員が前事業年度に比べ11名増加したのは、主に業容拡大に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。
6. 臨時従業員が前事業年度に比べ27名増加したのは、主にシステムサポート事業の代行入力作業の増加に伴うものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、平成19年2月のアジアを発信源とする世界同時株安や6月以降のサブプライムローン（低所得者層向け住宅ローン）問題など、海外から株式市場に影響を与える事態が発生しました。しかしながら、国内経済は回復基調にあり、企業の業況や消費動向も無難に推移しております。

当社の主要な販売先である金融業界におきましては、不良債権処理はほぼ一段落し、9月末時点で銀行貸出残高が20ヶ月連続で前年同月対比増加するなど、業況は順調に進んでおります。ただし、サブプライムローン問題など不透明な面もあり、今後の動向には注意を要すると見られます。中堅・中小金融機関につきましても、貸倒実績が減少し業績の回復は鮮明となってきております。このように金融機関のIT投資環境は良く、投資意欲も強まってきております。また、日本銀行や金融庁など当局は、金融機関の信用リスク管理の高度化対応を求めており、各金融機関のシステム投資は従来以上に拡大していくと見られます。特に、平成19年3月には新しいBIS規制（バーゼルⅡ）が適用され、金融機関は自己資本比率算定のために新しい手法でリスクアセット額を算出しなければならなくなりました。この対応のためにもシステム投資が必要となってきております。

このような状況下、当社の業況につきましても、金融当局から要請される信用リスク管理の高度化に対応した「信用リスク計量化システム」や、バーゼルⅡ対応の「信用リスクアセット算出システム」の売上が貢献し、これらのシステム導入を機に、既存の「法人格付システム」や「自己査定支援システム」、「担保不動産評価管理システム」の見直しを行う金融機関も増え、その相乗効果から、売上高は2,348,849千円（前年同期比13.0%増）、経常利益は859,832千円（同21.9%増）、当期純利益は473,651千円（同19.9%増）と大幅増収増益となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### ①システムインテグレーション事業

当社主要商品である「担保不動産評価管理システム」は地方銀行、大手信用金庫でリプレースを推し進め大口受注を獲得できたほか、「法人格付システム」や「自己査定支援システム」は随時自己査定の考え方からWEB版を中心に販売の好調を維持しました。また、新会社法の対応で「決算書リーディングシステム」のバージョンアップも販売に貢献しました。「信用リスク計量化システム」や「信用リスクアセット算出システム」の寄与もあり、システムインテグレーション事業は全体として、売上高は1,738,035千円（前年同期比6.6%増）、売上構成比は74.0%となりました。

#### ②システムサポート事業

メンテナンスでは、メンテナンス件数が順調に推移し、担保代行入力も好調で、システムサポート事業の売上高は610,814千円（前年同期比36.0%増）に増加し、売上構成比は26.0%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が806,536千円計上され、売上債権の回収も進んだため、法人税等の支払や配当金の支払はあったものの、前事業年度末に比べて158,100千円増加し、当事業年度末には945,818千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は511,220千円（前年同期比11.2%減）となりました。これは主に税引前当期純利益806,536千円の計上、売掛金の回収155,697千円、たな卸資産の減少21,497千円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少47,303千円の他、特に法人税等の支払504,048千円が大きく、資金が減少したことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は154,880千円（前年同期比510.5%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却・償還による収入47,392千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出149,975千円、有形固定資産の取得による支出17,164千円及び無形固定資産の取得による支出35,849千円があったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は198,239千円（前年同期比385.8%増）となりました。これは株式の配当金の支払142,748千円と、自己株式取得による支出55,491千円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション (千円)	1,738,035	106.6
システムサポート (千円)	610,814	136.0
合計 (千円)	2,348,849	113.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション	1,589,346	87.8	170,810	53.5
システムサポート	597,493	129.0	15,683	54.1
合計	2,186,839	96.2	186,493	53.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション (千円)	1,738,035	106.6
システムサポート (千円)	610,814	136.0
合計 (千円)	2,348,849	113.0

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。なお、前事業年度につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
㈱しんきん情報サービス	—	—	267,441	11.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 優秀な人材の確保

当社の優位性がシステムの質に依存しているのはもちろんですが、顧客である金融機関や一般事業法人のニーズに即座に対応していくためには営業、コンサルティング及び開発の各局面においても業務に精通した優秀な人材が必要不可欠であります。

当社の業容が拡大している現状ではその重要性はより一層高まっており、システムエンジニア、営業及びコンサルタントの各分野での優秀な人材の確保に努めてまいります。

#### (2) 第二の柱

当社の売上の大半は金融機関向けですが、今後の成長を考えた場合、第二の柱を育成していく必要があります。そのひとつが「リアルタイム連結システム」であり、事業法人向けにも売上を伸ばしていく必要があると考えております。そのために事業法人からのニーズに応じた商品の開発も検討してまいりたいと考えております。

#### (3) 情報管理

昨今の個人情報保護強化の動きから、当社としても顧客データ管理を強化していこうと考えております。情報管理については、個人情報のみならず法人情報等ユーザーが保有する情報の管理についても、厳重を期し漏洩などの問題が生じないように対処してまいりたいと考えております。

#### (4) 内部統制

平成19年9月から金融商品取引法が施行され、上場会社は事業年度ごとに会社の財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制について評価し、当該評価結果を記載した報告書（内部統制報告書）を作成することとなりました（いわゆる日本版SOX法）。当社につきましては、平成20年10月開始事業年度から適用されますので、この内部統制整備を推進しております。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。なお、文中の将来に関する内容は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の季節変動について

当社のシステムインテグレーション事業につきましては、第4四半期及び第2四半期に売上高が集中する傾向にあります。これは、システムの納品月がエンドユーザーである金融機関の本決算における自己査定作業を開始する直前の中間決算期末である9月及び新年度が始まる前の3月に多くなるためであります。

一方、システムサポート事業の売上高につきましては、路線価（8月公表）及び基準地価（10月公表）のデータベースを基本的に毎年11月までに納品する契約となっているため、第1四半期に売上高が集中する傾向にあります。

#### (2) 特定の取引先への依存について（エンドユーザーの特定の業界への依存について）

当社は、主に金融業界、その中でも特に地方銀行、第二地方銀行、信用金庫及び信用組合等を主要エンドユーザーとして選択し経営資源を集中してまいりました。このため、各期ともに売上高の9割以上が金融機関となっております。

最近の傾向として、金融機関の合併・統合や倒産・清算等により金融機関数が大幅に減少しておりますが、今後もこの傾向が続いた場合、金融業界全体のシステムの総投資需要が減少する可能性もあります。しかしながら、その一方で、存続する金融機関は財務体質が強化され、これらの金融機関における新規のシステム投資需要が喚起される可能性があります。

当社といたしましては、信用リスク管理に係るシステム投資は金融機関にとって法的、制度的な観点、及び同業他社との差別化ツールとしての観点からも重要かつ必要なものであると考えており、今後も金融機関のシステム投資需要を絶えず喚起していく方針ではありますが、金融機関のシステムに対する投資動向、導入方針等により、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

### (3) 競合について

当社の主力である信用リスク管理に係るシステムには、競合する開発会社が複数存在しております。当社といたしましては、社内に有する公認会計士等の会計、税務、金融業界に精通した専門家の業務知識、経験、ノウハウを活かし、信用リスク管理の分野における一連のパッケージの提供を図ることにより、競合会社との差別化を図っていく方針であります。今後、競合会社及び新規参入会社との競合の激化により、販売価格が低下した場合等には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

### (4) 知的財産権について

当社が開発したパッケージシステムに係る著作権は基本的に当社が保有していると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。また、今後新たに開発を行うパッケージシステム等の著作物に関しましても、著作権を当社が保有し、経営資源として活用する方針であります。取引先からのシステム開発受託の際の条件として将来にわたり維持できるという保証はありません。

特許権、特にビジネスモデル特許に関してはどのように適用されるか（特に金融技術分野において）が困難なため、当社といたしましては顧問弁護士事務所等と協力し法的対応を進めておりますが、当該対応が思うように進展しない場合や、当社の認識していない第三者の特許やビジネスモデル特許等が成立している場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止の訴え等を起こされる可能性があります。このような場合には当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

なお、現在までに当社に対する訴訟、係争事件等は発生しておりません。

### (5) 共同利用型システムについて

最近の中小金融機関においては、信用リスク管理の分野におけるシステムの利用形態は初期投資負担の軽減及び業界内での標準化を図るため、個別の金融機関が単独でシステム投資を行うのではなく、システム本体は系統のシステム会社等が購入し、各金融機関は回線を通じて従量課金体系にて利用する共同利用型のシステムが増加する傾向になっております。

当社につきましては、平成19年9月末までに関東・甲信越の信用金庫が出資する株式会社しんきん情報サービス、東北の信用金庫が出資する株式会社しんきん総合サービス、及び九州の信用金庫が出資する株式会社九州しんきん情報サービスに対しては共同利用型の「法人格付システム」を、全国の信用組合が出資する信組情報サービス株式会社に対しては共同利用型の「決算書リーディングシステム」「法人格付システム」「個人事業主格付システム」「担保不動産評価管理システム」「自己査定支援システム」「貸倒実績率算定システム」「経営計画策定支援システム」「債権償却引当金管理システム」を販売しており、今後も個別金融機関への販売と並行してこれら共同利用型システムの系統システム会社等への販売を行う方針であります。

しかしながら、金融機関に関する法制度や通達等の内容、解釈、運用等に見直しや改正等が生じた場合には、共同利用型のシステムの投資、利用動向に影響が生じる可能性があります。このような場合には当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

### (6) 代表者への依存について

当社の創業者である代表取締役松岡仁史は、現在の当社の事業基盤を作り上げた人物であり、当社の経営戦略の立案、営業活動等当社の事業活動のさまざまな分野で重要な役割を果たしております。このため、将来の事業規模の拡大に備え過度に依存しない体制を構築すべく、人材の育成を強化し、組織的に業務を遂行しております。しかしながら、現状におきましては、松岡仁史が何らかの理由により業務遂行が困難となった場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

### (7) 小規模組織について

平成19年9月末における当社組織は、取締役5名、監査役2名、従業員113名と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。今後は内部統制制度導入の必要性から、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし、人材の確保及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織的対応ができず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

### (8) 人材の確保について

当社が今後の安定的な成長を実現していくためには、公認会計士等の会計・税務・金融業界に精通した専門家に加え、営業、技術、管理及びシステムサポートの各部門において優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社は、新卒採用による人員補充、育成を中心とし、中途採用とあわせてバランスの取れた組織を構築することを人事方針とし、優秀な人材を獲得するための努力を行っております。

現在までのところ、新卒採用計画は順調に推移しておりますが、当社の求める要件を満たす人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり販売及びシステム利用契約を締結しております。

相手先	契約内容	期間
㈱しんきん情報サービス ㈱しんきん総合サービス	同社の株主である関東・甲信越・東北の信用金庫に対し、当社の共同利用型法人格付システムの販売及び利用の斡旋を行う。	平成19年9月1日から 平成20年8月31日まで (注)
㈱九州しんきん情報サービス	同社の株主である九州の信用金庫に対し、当社の共同利用型法人格付システムの販売及び利用の斡旋を行う。	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで (注)
信組情報サービス㈱	同社の株主である全国の信用組合に対し、当社の共同利用型の決算書リーディングシステム・法人格付システム・個人事業主格付システム・担保不動産評価管理システム・自己査定支援システム・貸倒実績率算定システム・経営計画策定支援システム・債権償却引当金管理システムの販売及び利用の斡旋を行う。	平成19年5月1日から 平成20年4月30日まで (注)

(注) 期間満了3ヶ月前までに双方のいずれからも書面による申し出が無い場合は、さらに1年間延長することになっております。

## 6【研究開発活動】

当社は、他社との製品上の競合において、より優位な地位を占めるための努力を継続していく必要があるため、新製品・システムの研究開発に取り組んでおります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産につきましては、主には現金及び預金が前事業年度と比べ売上債権の回収が進展したこと等により945,818千円（前年同期比20.1%増）に達し、売掛金は765,140千円（同16.9%減）となり、流動資産は1,779,995千円（同2.3%減）となりました。また、投資有価証券の新規取得等により固定資産が1,011,058千円（同6.1%増）となり、結果として資産合計は2,791,054千円（同0.6%増）となりました。

負債につきましては、前事業年度末の受注損失引当金が納品により取り崩され減少し、未払法人税も減少したことにより、流動負債は563,056千円（前年同期比28.8%減）となり、負債合計は679,956千円（同27.3%減）となりました。

純資産につきましては、自己株式を200株取得したことにより55,491千円減少しておりますが、増収増益となった結果2,111,097千円（前年同期比14.8%増）に達し、自己資本比率は75.6%に及んでおります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に示したとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

#### ①概要及び売上高について

概要及び売上高につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費について

売上原価は、1,040,752千円と前年同期比90,728千円増加したものの、売上高に対する比率は44.3%と前年同期比1.4ポイント低下しました。これは、人件費など固定的費用の増加を上回る売上高の増加があったことが主要因として挙げられます。一方、販売費及び一般管理費は489,976千円と前年同期比47,352千円増加しましたが、売上高に対する比率は20.9%と前年同期比0.4ポイント低下しました。これも、固定的費用の増加以上の売上高の増加があったことが主要因として挙げられます。

#### ③営業利益について

上記の結果、営業利益は、818,120千円と前年同期比131,284千円増加し、売上高に対する比率は34.8%（前年同期比1.8ポイント増）となりました。

#### ④営業外収益について

投資有価証券の新規取得に伴い、受取配当金及び有価証券利息が増加したこと等により、営業外収益は47,264千円となりました。

#### ⑤営業外費用について

自己株式取得に伴う付随費用の発生と貸倒引当金を計上したことにより、営業外費用は5,552千円となりました。

#### ⑥経常利益について

上記の結果、経常利益は、859,832千円と前年同期比154,586千円増加し、売上高に対する比率は36.6%（前年同期比2.7ポイント増）となりました。

#### ⑦当期純利益について

当期純利益は、473,651千円と前年同期比78,454千円増加し、売上高に対する比率は20.2%（前年同期比1.2ポイント増）となりました。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

#### ①信用リスク関連システムの拡販

当社は、会計・税務・金融に特化した専門家集団として、「金融機関の信用リスク管理分野のリーディングカンパニー」を標榜しております。主要販売先は金融機関でこれは今後も変わるものではありません。地域金融機関、中でも信用金庫が主要な販売先ですが、今後は「信用リスク管理の高度化」対応に沿って大手銀行から中小金融機関まで幅広く、かつ信用リスク管理全般を網羅して拡販につとめてまいりたいと考えております。

#### ②WEB版システムの拡充

当社は従来より「法人格付システム」、「担保不動産評価管理システム」、「自己査定支援システム」等、金融機関にとって基本的な信用リスク管理システムを提供しております。さらに、営業店でも使用可能とするため、金融機関内の情報ネットワークにのせて処理をするWEB格付・WEB担保・WEB自己査定システムの開発も行い、導入実績も上がってきております。今後益々WEBを活用したシステムへのニーズが高まるものと思われ、この分野に注力してまいりたいと考えております。

#### ③信用リスク管理の根幹業務への拡充

当社は信用リスク管理業務全般の品揃えを充実させてきました。特に、主力の「法人格付システム」、「担保不動産評価管理システム」、「自己査定支援システム」等、金融機関の主要な業務に係わるシステムを提供してきたことで当社内の業務知識、開発ノウハウが蓄積されてきました。これら信用リスク管理業務に関連するシステムの充実により、金融機関にとって根幹の業務である融資稟議へもシステムを提供してきました。今後、複数のシステムをご利用頂いている金融機関に対して根幹業務、すなわち「融資稟議支援システム」等を提供することで、金融機関と一層深く取引をしていけるものと確信しております。金融機関にとって、「なくてはならない存在」になりたいと考えております。

#### ④一般企業向けシステムの開発・販売

当社は「リアルタイム連結システム」を開発いたしましたので、このシステムにより一般事業法人向けのシステムとして事業拡大を図ることを考えております。また例えば、当社の「法人格付システム」は債務者の決算書から財務指標を算出、分析することで債務者に対して格付を付すことができる仕組みとなっております。「法人格付システム」は金融機関が取引先の信用力を判断する場合に利用されていますが、このような業務は金融機関特有の業務とは限らず、一般事業法人でも与信管理上必要となる場合もあります。当社のシステムの中には一般事業法人にもご利用頂ける可能性のあるシステムがあり、これらのシステムを活用することで、当社の事業領域を金融機関に限らず他の領域にも拡大を図って行くことが可能と考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は、53,014千円であります。その主な内容は、社用車の買換え及び開発用コンピュータの購入による有形固定資産の取得17,164千円、新システム開発に伴う販売用ソフトウェアの増加及び自社利用ソフトウェアの購入等による無形固定資産の取得35,849千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
		建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
本社 (大阪市中央区)	事務所	16,125	9,200	—	7,449	32,774	62 (113)
大阪研修センター (大阪市西区)	事務所	25,551	—	45,576 (79)	541	71,668	—
東京営業所 (東京都千代田区)	事務所	7,499	994	—	1,339	9,832	41
名古屋営業所 (名古屋市中区)	事務所	815	—	—	839	1,655	10
名古屋社宅 (名古屋市中区)	社宅	1,807	—	1,950 (6)	—	3,757	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 本社の一部及び大阪研修センター及び東京営業所並びに名古屋営業所の建物は賃借であり、年間賃借料はそれぞれ以下のとおりであります。

本社 47,191千円

大阪研修センター 4,147千円

東京営業所 40,929千円

名古屋営業所 8,232千円

4. 従業員数には、使用人兼務役員2名は含まれておりません。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,800
計	81,800

(注) 平成19年8月7日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は81,800株増加し、163,600株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,450	40,900	東京証券取引所 (マザーズ市場)	—
計	20,450	40,900	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年2月3日 (注) 1	6,980	8,725	—	180,000	—	125,400
平成15年5月30日 (注) 2	1,500	10,225	146,625	326,625	239,775	365,175
平成15年11月20日 (注) 3	10,225	20,450	—	326,625	—	365,175

(注) 1. 株式分割(1:5)

#### 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	普通株式	1,500株
発行価格	1株につき	280,000円
引受価額	1株につき	257,600円
資本組入額		97,750円
引受価額の総額		386,400千円

#### 3. 株式分割(1:2)

4. 平成19年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が20,450株増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	11	14	12	—	1,715	1,758	—
所有株式数 (株)	—	1,122	226	2,483	719	—	15,900	20,450	—
所有株式数の 割合(%)	—	5.49	1.11	12.14	3.52	—	77.75	100.00	—

(注) 自己株式200株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
松岡 仁史	奈良県奈良市	6,045	29.56
有限会社サポート	大阪市中央区釣鐘町2-1-4	2,360	11.54
情報企画従業員持株会	大阪市中央区安土町2-3-13	1,336	6.53
松岡 千晴	奈良県奈良市	1,330	6.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) (注)	東京都港区浜松町2-11-3	820	4.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505030 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WORLD TRADE CENTER STERAWINSKYL AAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	400	1.96
浦西 正善	さいたま市	356	1.74
井口 宗久	大阪府羽曳野市	332	1.62
大森 滋太郎	奈良県北葛城郡王寺町	320	1.56
加藤 猛	大阪市浪速区	205	1.00
計	—	13,504	66.03

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式820株は、すべて証券投資信託業務に係るものであります。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,250	20,250	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,450	—	—
総株主の議決権	—	20,250	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町 二丁目3番13号	200	—	200	0.98
計	—	200	—	200	0.98

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年3月16日) での決議状況 (取得期間 平成19年3月19日～平成19年7月31日)	200	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	200	55,491,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	24,509,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	30.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	30.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	200	—	200	—

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（平成19年9月期）におきましては、1株当たり9,000円の配当（うち中間配当金4,000円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は38.7%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年4月16日 取締役会決議	81,680	4,000
平成19年12月20日 定時株主総会決議	101,250	5,000

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	1,050,000 □315,000	445,000 □445,000	399,000	380,000	356,000 □140,000
最低(円)	483,000 □301,000	259,000 □197,000	266,000	202,000	262,000 □136,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	283,000	291,000	301,000	297,000	280,000	288,000
最低(円)	262,000	266,000	265,000	276,000	265,000	271,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		松岡 仁史	昭和33年 3月28日生	昭和56年10月 アーサーアンダーセン公認会計士共同事務所入所 昭和60年6月 公認会計士登録 昭和60年10月 中谷公認会計士事務所入所 昭和61年10月 ㈱情報企画設立・取締役就任 昭和62年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成4年4月 税理士登録、松岡公認会計士事務所開設(現任)	(注)2	6,045
専務取締役	東京営業部長	浦西 正善	昭和25年 8月6日生	昭和49年4月 日本オリベッティ㈱(現NTTデータジェトロニクス㈱)入社 平成5年1月 国際システム㈱(現㈱KSK)入社 平成6年2月 エフ・ビー・アイ㈱入社 平成7年1月 ㈱ゲオシステムズ(現㈱ゲオ)入社 平成10年8月 当社入社、東京営業部長(現任) 平成12年12月 当社取締役就任 平成15年5月 当社専務取締役就任 平成19年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	356
常務取締役	大阪・名古屋営業部長	井口 宗久	昭和34年 3月18日生	昭和56年4月 大和銀総合システム㈱(現㈱DACS)入社 昭和62年4月 日本シー・アンド・シーシステム㈱(現Profit Cube Inc.)入社 平成10年2月 当社入社 平成13年9月 当社名古屋営業部長(現任) 平成15年12月 当社取締役就任 平成16年6月 当社大阪営業部長(現任) 平成19年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	332
取締役		大森 滋太郎	昭和32年 9月30日生	昭和55年4月 大和銀総合システム㈱(現㈱DACS)入社 平成2年6月 当社入社 平成9年10月 当社大阪営業部長 平成9年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	320
取締役	管理部長	橋本 政幸	昭和33年 6月23日生	昭和57年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成13年4月 公認会計士登録 平成15年11月 当社入社 平成16年10月 当社管理部長(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	13
常勤監査役		加藤 猛	昭和25年 8月12日生	昭和52年4月 ㈱オービック入社 昭和54年7月 立石ソフトウェア㈱(現オムロンソフトウェア㈱)入社 平成4年1月 当社入社 平成15年6月 当社内部監査室長 平成16年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	205
監査役		垂谷 保明	昭和27年 4月27日生	昭和50年4月 ㈱三菱重工入社 昭和57年7月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和61年9月 公認会計士登録 昭和62年7月 ㈱タケツ入社 平成5年1月 税理士登録、開成公認会計士共同事務所代表に就任(現任) 平成12年9月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成13年5月 ㈱コンセプト取締役社長に就任(現任) 平成17年6月 ㈱ウィル不動産販売監査役(非常勤)(現任) 平成19年4月 ㈱ジェイ・アムズ監査役(非常勤)(現任) 平成19年9月 ㈱正英製作所監査役(非常勤)(現任)	(注)3	10
計						7,281

(注) 1. 監査役 垂谷 保明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成16年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社全体の重要課題と認識し、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向け、改善努力を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの一環として、株主・投資家への情報開示を重視してまいりました。今後も経営状態の公平性と透明性を高め、迅速な情報開示を行い、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### (1) 会社の機関の基本説明

①当社の取締役会は5名の取締役で構成されております。なお、取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

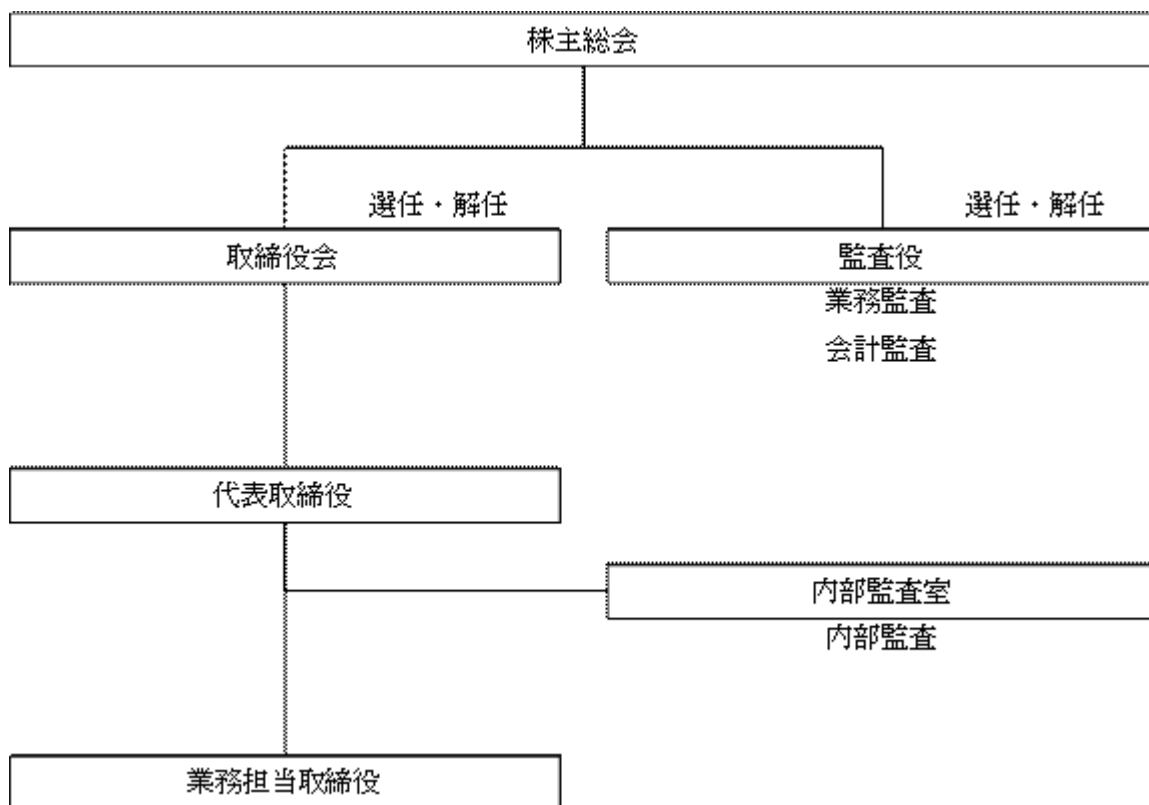
②当社は、監査役会制度は採用しておりませんが、監査役は2名おり、1名が社外監査役、もう1名が常勤監査役であります。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。

③当社は、内部監査室（1名）を設置し、監査計画に従い四半期毎の決算監査及び必要な監査を実施しております。

④公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しており、通常の会計監査に加え重要な会計課題については随時相談・確認を行っております。また、監査役及び内部監査室は期中の営業監査や四半期ごとの監査に立ち会い、説明聴取、意見交換を行うなど、連携をとることで適時かつ適正な決算開示につとめております。

⑤当社は、弁護士法人淀屋橋・山上合同と継続的に顧問契約を締結しており、重要な法務的課題、コンプライアンスに関わる事象について相談、依頼をしております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスの仕組み



### (3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

#### ①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制システムの構築は企業の社会的責任の重要な要素と捉え、リスク管理体制・コンプライアンス体制・情報セキュリティ体制を中心に、会社全体としての体制整備と継続的な実施の推進に取り組んでおります。また、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、公正な企業活動と正確でタイムリーな情報開示による経営の健全性・透明性の確保を図ります。

意思決定においては、取締役会を原則として毎月1回開催するほか、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、重要案件については必要に応じて取締役会を開催します。

業務執行においては、社内規程で責任部門・執行手続きを定めるとともに、職務権限規程で決裁権限を明確化します。また、監査役による業務執行の妥当性・適法性に関するチェックのほか、内部監査室及び監査法人による業務・会計監査をあわせて実施します。

#### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する重要な文書等に関しては、文書管理規程に基づき適切に保存及び管理いたします。

#### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係わるリスクとして、個人情報流出のリスクについては、「預りデータ管理規程」を制定し、リスクの回避、減少等の対策を実行するほか、「セキュリティ管理規程」等の制定により全社的なリスクの把握を行います。

#### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の業務分掌を明確化し、権限分配により職務執行の効率化を図るとともに、取締役会の監督機能を強化する一方、迅速なる経営戦略・方針等の意思決定を行います。

#### ⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基本として「コンプライアンス管理規程」を制定するとともに、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンスに関する全社の方針、体制の維持・管理、コンプライアンスの推進を図ります。

#### ⑥会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

該当事項はありません。

#### ⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、職務を補助すべき専任の組織・担当者は置いておりませんが、監査役監査規則を制定し、監査上の必要があるときは内部監査部門等に報告を求め、または特定事項の調査を依頼することができるよう定めております。

#### ⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、職務を補助する場合は、取締役からの独立性を確保すべきことに留意し、監査役の同意のうえ、取締役会にて決定します。

#### ⑨取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するものとしています。また監査役は、必要に応じて会社の業務執行状況について取締役または使用人に報告を求められます。

#### ⑩その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか部課長会議などの重要会議に出席するとともに、各営業部内の責任者と適宜面談し必要に応じて説明聴取を行うこととしています。また、監査法人及び内部監査室と連携し相互に情報交換を実施することにより、的確で効率的な監査を図ります。

(4) 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	補助者の構成
指定社員 業務執行社員	伊藤 裕幸	新日本監査法人	公認会計士 3名 会計士補等 6名
	渡部 健		
	井上 正彦		

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬及び監査報酬について

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

区分	人数(名)	支給額(千円)
取締役	5	103,616
監査役	2	11,819
合計	7	115,436

(注) 1. 上記の他に、使用人兼務取締役の使用人給与として17,500千円を支給しております。

2. 当事業年度末の人員は取締役5名、監査役2名であります。

監査報酬

区分	金額(千円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000
上記以外の業務に基づく報酬	—

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が主席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、株主への利益還元等を目的とした機動的な自己株式の取得を可能にするためであります。

②剰余金の配当(中間配当金)

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当(中間配当金)を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### ③取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役だった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役の責任免除を取締役会の権限とすることにより、取締役及び監査役が期待される役割をより適切に行えるようにするためであります。

### (9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 2. リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行において発生した事項を取締役会にて報告し、必要な対処を検討、実施することでリスク管理を行っております。また、それに伴う情報開示を迅速に行うことができる体制を構築しております。近年、情報技術の発展に伴い顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますが、当社では個人情報保護方針を策定し、管理者に対しては個人情報保護に関する社内教育を実施することで、リスク管理体制の整備を行っております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		787,718		945,818		
2. 売掛金		920,838		765,140		
3. 仕掛品		65,610		44,113		
4. 前払費用		11,242		10,935		
5. 繰延税金資産		27,891		3,910		
6. 未収収益		7,655		8,843		
7. その他		1,730		2,004		
貸倒引当金		△921		△770		
流動資産合計		1,821,765	65.7	1,779,995	63.8	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		75,153		75,153		
減価償却累計額		16,975	58,178	23,353	51,799	
2. 車両運搬具		9,610		19,805		
減価償却累計額		7,889	1,720	9,611	10,194	
3. 器具及び備品		51,523		51,001		
減価償却累計額		38,200	13,322	40,832	10,169	
4. 土地			47,526		47,526	
有形固定資産合計			120,746		119,689	4.3
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			1,116		1,116	
2. ソフトウェア			71,930		55,407	
無形固定資産合計			73,046		56,523	2.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			647,751		719,096	
2. 出資金			500		—	
3. 長期貸付金			5,000		5,000	
4. 差入保証金			67,186		67,208	
5. 繰延税金資産			—		10,064	
6. 会員権			38,440		38,440	
7. その他			14		36	
貸倒引当金			—		△5,000	
投資その他の資産合計			758,892		834,845	29.9
固定資産合計			952,686		1,011,058	36.2
資産合計			2,774,451		2,791,054	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		63,821		16,517	
2. 未払金		116,728		98,339	
3. 未払消費税等		41,232		21,891	
4. 未払法人税等		313,760		168,596	
5. 預り金		9,290		11,360	
6. 前受収益		175,824		188,947	
7. 賞与引当金		42,611		45,917	
8. 製品保証引当金		6,725		11,484	
9. 受注損失引当金		20,834		—	
流動負債合計		790,828	28.5	563,056	20.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		43,138		—	
2. 役員退職慰労引当金		101,140		116,794	
3. その他		106		106	
固定負債合計		144,384	5.2	116,900	4.2
負債合計		935,213	33.7	679,956	24.4
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		326,625	11.8	326,625	11.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		365,175		365,175	
資本剰余金合計		365,175	13.1	365,175	13.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,816		1,816	
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金		188,740		137,195	
繰越利益剰余金		958,047		1,340,213	
利益剰余金合計		1,148,604	41.4	1,479,225	53.0
4. 自己株式		—	—	△55,491	△2.0
株主資本合計		1,840,404	66.3	2,115,534	75.8
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△1,165	△0.0	△4,437	△0.2
評価・換算差額等合計		△1,165	△0.0	△4,437	△0.2
純資産合計		1,839,238	66.3	2,111,097	75.6
負債純資産合計		2,774,451	100.0	2,791,054	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,079,483	100.0		2,348,849	100.0
II 売上原価			950,023	45.7		1,040,752	44.3
売上総利益			1,129,459	54.3		1,308,096	55.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		99,282			115,436		
2. 給料手当		116,716			116,019		
3. 賞与引当金繰入額		8,760			12,537		
4. 福利厚生費		21,620			22,649		
5. 退職給付費用		1,885			2,068		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		13,788			15,654		
7. 広告宣伝費		21,006			16,206		
8. 旅費交通費		38,530			39,490		
9. 消耗品費		5,527			10,909		
10. 支払手数料		29,669			43,568		
11. 研究開発費	※1	800			—		
12. 賃借料		40,517			40,779		
13. 減価償却費		6,888			8,898		
14. 租税公課		12,005			14,411		
15. 貸倒引当金繰入額		223			—		
16. その他		25,400	442,623	21.3	31,347	489,976	20.9
営業利益			686,836	33.0		818,120	34.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		346			1,662		
2. 有価証券利息		4,178			13,847		
3. 受取配当金		10,294			30,903		
4. 生命保険解約返戻金		2,784			—		
5. その他		805	18,409	0.9	850	47,264	2.0
V 営業外費用							
1. 自己株式取得付随費用		—			552		
2. 貸倒引当金繰入額		—	—	—	5,000	5,552	0.2
経常利益			705,245	33.9		859,832	36.6

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		31,030			—		
2. 移転補償収入		3,728			—		
3. 固定資産売却益	※2	—			406		
4. 貸倒引当金戻入益		—	34,759	1.7	150	557	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	2,082			263		
2. 投資有価証券売却損		7,511			739		
3. 投資有価証券評価損		10,000			25,000		
4. 出資金償還損		—			259		
5. 損害賠償金		—	19,594	1.0	27,590	53,852	2.3
税引前当期純利益			720,409	34.6		806,536	34.3
法人税、住民税及び事業税		388,093			359,880		
法人税等調整額		△62,879	325,213	15.6	△26,995	332,885	14.1
当期純利益			395,196	19.0		473,651	20.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		100,390	10.6	79,684	8.0
II 労務費	※1	614,759	65.1	656,270	65.9
III 経費	※2	229,815	24.3	260,505	26.1
当期総製造費用		944,964	100.0	996,460	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,035		65,610	
合計		976,000		1,062,071	
期末仕掛品たな卸高		65,610		44,113	
他勘定振替高	※3	6,567		25,177	
差引額		903,822		992,780	
販売用ソフトウェア償却額		46,200		47,972	
売上原価		950,023		1,040,752	

	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	個別原価計算によっております。	同左

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃金手当 (千円)	293,942	318,523
雑給 (千円)	137,474	165,460
法定福利費 (千円) (注)	—	54,685
賞与 (千円)	69,310	47,755
賞与引当金繰入額 (千円)	33,850	33,380

(注) 前事業年度の法定福利費は、46,675千円であります。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	77,434	121,041
賃借料 (千円)	59,527	61,169
減価償却費 (千円)	10,133	13,347
旅費交通費(千円)	37,313	50,571
受注損失引当金繰入額(千円)	20,834	32,711
受注損失引当金戻入益(千円)	—	△53,545

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	6,567	25,177

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等  その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				プログラム 等準備金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日 残高(千円)	326,625	365,175	1,816	243,956	548,535	1,486,108	9,647	1,495,756
事業年度中の変動額								
プログラム準備金の取崩高 (注)1				△21,684	21,684	—		—
プログラム準備金の取崩高 (注)2				△33,532	33,532	—		—
剰余金の配当 (注)1					△40,900	△40,900		△40,900
当期純利益					395,196	395,196		395,196
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							△10,813	△10,813
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△55,216	409,512	354,296	△10,813	343,482
平成18年9月30日 残高(千円)	326,625	365,175	1,816	188,740	958,047	1,840,404	△1,165	1,839,238

- (注) 1. 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2. 当事業年度の決算処理によるものであります。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等  その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				プログラム 等準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高(千円)	326,625	365,175	1,816	188,740	958,047	—	1,840,404	△1,165	1,839,238
事業年度中の変動額									
プログラム準備金の取崩高				△51,544	51,544		—		—
剰余金の配当					△143,030		△143,030		△143,030
当期純利益					473,651		473,651		473,651
自己株式の取得						△55,491	△55,491		△55,491
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△3,271	△3,271
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△51,544	382,165	△55,491	275,130	△3,271	271,858
平成19年9月30日 残高(千円)	326,625	365,175	1,816	137,195	1,340,213	△55,491	2,115,534	△4,437	2,111,097

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		720,409	806,536
減価償却費		63,222	70,218
貸倒引当金の増加額		223	4,849
賞与引当金の増加額		10,112	3,306
製品保証引当金の増加額		2,432	4,759
役員退職慰労引当金の増加額		13,427	15,654
受注損失引当金の増減額		20,834	△20,834
受取利息及び受取配当金		△10,641	△46,413
投資有価証券売却損		7,511	739
投資有価証券売却益		△31,030	—
投資有価証券評価損		10,000	25,000
有形固定資産売却益		—	△406
有形固定資産除売却損		2,082	263
出資金償還損		—	259
売上債権の増減額		△228,692	155,697
たな卸資産の増減額		△34,574	21,497
その他流動資産の増減額		345	△1,121
仕入債務の増減額		31,870	△47,303
未払金の増減額		41,643	△18,670
未払消費税等の増減額		30,714	△19,340
その他流動負債の増加額		34,333	14,197
小計		684,225	968,887
利息及び配当金の受取額		8,500	46,380
法人税等の支払額		△117,158	△504,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		575,567	511,220
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△5,221	△17,164
有形固定資産の売却による収入		—	666
無形固定資産の取得による支出		△8,937	△35,849
投資有価証券の取得による支出		△502,788	△149,975
投資有価証券の売却・償還による収入		487,275	47,392
差入保証金の回収による収入		5,316	120
差入保証金の支払による支出		△6,174	△141
その他		5,161	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,368	△154,880



		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出		—	△55,491
配当金の支払額		△40,807	△142,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,807	△198,239
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		509,391	158,100
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		278,326	787,718
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	787,718	945,818

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 891 837 996"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（36ヶ月）を限度とする均等配分額とを比較しいずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	建物	15～39年	車両運搬具	6年	器具及び備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="976 891 1311 996"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～39年	車両運搬具	6年	器具及び備品	3～10年
建物	15～39年													
車両運搬具	6年													
器具及び備品	3～10年													
建物	15～39年													
車両運搬具	6年													
器具及び備品	3～10年													
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、将来の補修見込額を個別に検討して必要額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末において、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件の状況を精査した結果、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれる開発案件が新たに確認されたため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20,834千円、当期純利益は12,396千円少なく計上されております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>——</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,839,238千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前事業年度は「その他流動負債の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分記載しております。 なお、前事業年度の「その他流動負債の増加額」に含まれている「未払金の減少額」は13,128千円であります。</p>	<p>——</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)												
<p>当座借越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため3金融機関と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	130,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	130,000千円	<p>当座借越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため2金融機関と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	110,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	110,000千円
当座借越極度額の総額	130,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	130,000千円												
当座借越極度額の総額	110,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	110,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">800千円</p> <p>※2. ————</p> <p>※3. 固定資産除売却損は、建物2,082千円であります。</p>	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">—千円</p> <p>※2. 固定資産売却益は、車両運搬具406千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除売却損は、器具及び備品263千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,450	—	—	20,450
合計	20,450	—	—	20,450
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	20,450	1,000	平成17年9月30日	平成17年12月21日
平成18年4月12日 取締役会	普通株式	20,450	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	61,350	利益剰余金	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,450	—	—	20,450
合計	20,450	—	—	20,450
自己株式				
普通株式	—	200	—	200
合計	—	200	—	200

(注) 普通株式の自己株式の増加200株は、会社法第165条第2項の規定に基づく、自己株式の市場買付による増加であります。

平成19年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が20,450株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	61,350	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年4月16日 取締役会	普通株式	81,680	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	101,250	利益剰余金	5,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 787,718千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>787,718千円</u>	現金及び預金勘定 945,818千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>945,818千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 借主側 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	1. 借主側 同左
2. 貸主側 オペレーティング・リース 取引 未経過リース料 1年以内 1,260千円 1年超 4,410千円 合計 <u>5,670千円</u>	2. 貸主側 オペレーティング・リース 取引 未経過リース料 1年以内 1,260千円 1年超 3,150千円 合計 <u>4,410千円</u>



(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のある有価証券

種類		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	145,326	152,418	7,091
	小計	145,326	152,418	7,091
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	252,250	249,021	△3,228
	③その他	—	—	—
	(3) その他	200,633	194,811	△5,821
	小計	452,883	443,833	△9,050
合計		598,210	596,251	△1,959

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 社債	26,500 25,000

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
476,863	31,030	7,511

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 社債	53,800	100,000

当事業年度（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のある有価証券

種類		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	251,226	273,572	22,345
	小計	251,226	273,572	22,345
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	252,250	239,726	△12,523
	③その他	—	—	—
	(3) その他	196,577	179,297	△17,279
	小計	448,827	419,024	△29,803
合計		700,054	692,596	△7,457

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	26,500

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
46,662	—	739

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 社債	52,900	100,000

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年10月より、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務は、企業型確定拠出年金制度であるため、残高はありません。

そのため、退職給付引当金は計上していません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
確定拠出年金掛金	11,215	12,188

(注) 確定拠出年金掛金は退職給付費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,326千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">11,489</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,441</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">17,257</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,723</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金否認</td><td style="text-align: right;">40,961</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,437</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,050</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">793</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,224</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">128,472</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,472</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,247</td></tr> </table>	未払事業税否認	22,326千円	未払事業所税否認	369	未払金否認	11,489	減価償却超過額	4,441	賞与引当金繰入超過額	17,257	貸倒引当金否認	373	製品保証引当金否認	2,723	役員退職慰勞引当金否認	40,961	受注損失引当金否認	8,437	投資有価証券評価損	4,050	その他有価証券評価差額金	793	繰延税金資産小計	113,224	プログラム等準備金	128,472	繰延税金負債小計	128,472	繰延税金負債の純額	15,247	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,593千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,746</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,596</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,336</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,651</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">47,301</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,175</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,020</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,359</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">93,385</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,974</td></tr> </table>	未払事業税	14,593千円	未払事業所税	937	減価償却超過額	1,746	賞与引当金	18,596	貸倒引当金	2,336	製品保証引当金	4,651	役員退職慰勞引当金	47,301	投資有価証券評価損	14,175	その他有価証券評価差額金	3,020	繰延税金資産小計	107,359	プログラム等準備金	93,385	繰延税金負債小計	93,385	繰延税金資産の純額	13,974
未払事業税否認	22,326千円																																																								
未払事業所税否認	369																																																								
未払金否認	11,489																																																								
減価償却超過額	4,441																																																								
賞与引当金繰入超過額	17,257																																																								
貸倒引当金否認	373																																																								
製品保証引当金否認	2,723																																																								
役員退職慰勞引当金否認	40,961																																																								
受注損失引当金否認	8,437																																																								
投資有価証券評価損	4,050																																																								
その他有価証券評価差額金	793																																																								
繰延税金資産小計	113,224																																																								
プログラム等準備金	128,472																																																								
繰延税金負債小計	128,472																																																								
繰延税金負債の純額	15,247																																																								
未払事業税	14,593千円																																																								
未払事業所税	937																																																								
減価償却超過額	1,746																																																								
賞与引当金	18,596																																																								
貸倒引当金	2,336																																																								
製品保証引当金	4,651																																																								
役員退職慰勞引当金	47,301																																																								
投資有価証券評価損	14,175																																																								
その他有価証券評価差額金	3,020																																																								
繰延税金資産小計	107,359																																																								
プログラム等準備金	93,385																																																								
繰延税金負債小計	93,385																																																								
繰延税金資産の純額	13,974																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		同族会社留保金課税	3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
同族会社留保金課税	3.9																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																								
住民税均等割	0.2																																																								
その他	0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																								

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 89,938.32円	1株当たり純資産額 104,251.72円
1株当たり当期純利益金額 19,325.00円	1株当たり当期純利益金額 23,247.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益 (千円)	395,196	473,651
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	395,196	473,651
期中平均株式数 (株)	20,450	20,374

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,839,238	2,111,097
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,839,238	2,111,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (株)	20,450	20,250

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)														
—	<p>株式分割</p> <p>当社は、平成19年8月7日開催の取締役会の決議に基づき下記の通り株式分割を実施いたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>2. 平成19年10月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式分割前の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">20,450株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">20,450株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式分割後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">40,900株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成19年9月30日を基準日として株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって、分割いたしました。</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 44,969.16円</td> <td>1株当たり純資産額 52,125.86円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 9,662.50円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 11,623.91円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	株式分割前の発行済株式総数	20,450株	分割により増加する株式数	20,450株	株式分割後の発行済株式総数	40,900株	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 44,969.16円	1株当たり純資産額 52,125.86円	1株当たり当期純利益金額 9,662.50円	1株当たり当期純利益金額 11,623.91円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
株式分割前の発行済株式総数	20,450株														
分割により増加する株式数	20,450株														
株式分割後の発行済株式総数	40,900株														
前事業年度	当事業年度														
1株当たり純資産額 44,969.16円	1株当たり純資産額 52,125.86円														
1株当たり当期純利益金額 9,662.50円	1株当たり当期純利益金額 11,623.91円														
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左														

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		フレパー・ネットワークス(株)	50	17,500
		(株)シーシーエス	150	9,000
計			200	26,500

## 【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
		米州開発銀行 メキシコペソ	5,000,000	51,826
		北陸インターナショナル(ケイマン) 8-1	100,000,000 円	97,610
		Lーバンク	100,000,000 円	90,290
計			—	239,726

## 【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		グローバル・ソブリン・オープン	130,810,000	104,216
		フィデリティ日本配当成長株ファンド	43,000,000	41,692
		エネルギー・食糧関連ファンド	100,000,000	121,260
		ピクテグローバルインカム株式ファンド	40,000,000	48,096
		いちよし中小成長株ファンド 06-11	5,000	43,340
		CAばらリスク軽減型ファンド 2007-5	99,477,742	94,265
計			413,292,742	452,870



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	75,153	—	—	75,153	23,353	6,378	51,799
車両運搬具	9,610	13,509	3,314	19,805	9,611	4,775	10,194
器具及び備品	51,523	3,655	4,176	51,001	40,832	6,692	10,169
土地	47,526	—	—	47,526	—	—	47,526
有形固定資産計	183,813	17,164	7,490	193,486	73,797	17,846	119,689
無形固定資産							
電話加入権	1,116	—	—	1,116	—	—	1,116
ソフトウェア	154,401	35,849	—	190,250	134,842	52,372	55,407
無形固定資産計	155,517	35,849	—	191,366	134,842	52,372	56,523
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	社用車	13,509千円
器具及び備品	開発用パソコン・サーバー等	3,655千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェア	25,537千円
	自社利用ソフトウェア	10,311千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	921	5,770	—	921	5,770
賞与引当金	42,611	45,917	42,611	—	45,917
製品保証引当金	6,725	11,484	6,725	—	11,484
役員退職慰労引当金	101,140	15,654	—	—	116,794
受注損失引当金 (注) 2	20,834	—	—	20,834	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	203
預金の種類	
当座預金	260,253
普通預金	45,031
別段預金	328
定期預金	640,000
小計	945,614
合計	945,818

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)しんきん情報サービス	118,260
(株)新銀行東京	54,600
(株)しんきん総合サービス	53,970
三島信用金庫	52,972
但馬信用金庫	42,472
その他	442,864
合計	765,140

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
920,838	2,459,625	2,615,323	765,140	77.4	125

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
システムインテグレーション事業	8,781
システムサポート事業	35,331
合計	44,113

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)カスタマトリックス	5,306
中央情報システム(株)	3,058
メディアドライブ(株)	1,891
(株)アシスト	1,446
(株)ハルト	1,365
その他	3,448
合計	16,517

ロ. 未払法人税等

区分	金額 (千円)
未払法人税	109,376
未払住民税	23,187
未払事業税	36,032
合計	168,596

ハ. 前受収益

相手先	金額 (千円)
(株)しんきん情報サービス	28,353
信組情報サービス(株)	18,589
(株)しんきん総合サービス	8,174
その他	133,830
合計	188,947

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月20日
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.jyohokikaku.co.jp">http://www.jyohokikaku.co.jp</a>
株主に対する特典	当社決算期末の9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して優待商品を以下の基準により贈呈する。 贈呈内容 ① 2株以上1年以上保有 産直品カタログギフト (5,000円相当) ② 上記以外 図書カード (500円)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成17年10月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月21日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第21期中）（自 平成18年10月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月22日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社情報企画

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社情報企画の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社情報企画

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社情報企画の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日に株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。